

教育プラン社会教育専門部会

ネットワーク、特に施設利用の側面から

斉藤正彦

ネットワークという言葉から

「つなげる」「連絡網」「つながり」「連携」「網の目のようにする」といった言葉が連想される。

今回ここで言うネットワークとしては

主として情報ネットワーク、

人のつながり、

市民と行政が協働になっていくつながりと

いう3つ程度に内容は分けられる。

キーワードとして

各種団体等の横の連携、ネットワークは縦割りを横の流れにしようということ

情報化にともなうネット化

個人のつながりを増やすことにより同時にネット化が進む

本来のネットワークには情報の共有化という考え方があり、自らつないでいくことによりお互いの地域、団体、個人が重なってきて連携をすることにより情報の共有化がなされる。

行政から発信するネットワークではなく、グラスツールの発想で、縦の形の仕組みをつないでいくという考え方。人に言われるのではなく自ら芽生えた芽が自発的に発生するネットワーク

人と人とのつながりでありスリム化をする目的の為のネットワークでは問題がある。

ネットワークとホットワーク

つめたいネットワーク(ただの情報化、一方通行)とホットネットワーク(人と人とのつながりに発展していく)

社会教育委員会議でネットワークについて論議を行なった要旨の抜粋(参考資料)

ネットワークの行政的な面では。例えば、こども文化センターを考える場合、こども文化センターが地域で重要な役割を担うためにどういう流れがあれば良いかとか、子どもの育成には図書の充実が必要であり、今はここでしか提供できないものをこう変えていく必要があるとか

1つの例としては、図書館は区のレベルで1館、2館しかないので、児童書をこども文化センターに置いて充実させていこうというような具体的な提言も出せる。

地域を越えて周辺地域との統合へリンクしていくような方向に広がって行く
区のなかのネットワークを想定しているが、それが区を越えて繋がっていく

高津区で言えば子育てサロンができる前は親が青葉区まで子どもを連れて行っていたが、そういう意味では行政区を越えて田園都市線のネットワークがあったとも言える（意識調査でも同様に高津区への転出・転入も世田谷区、青葉区が多い） 沿線つながりは重要である

自分の住んでいる場所を豊かにしなければ始まらないということで揺り戻しのような動きは出ている。地域教育会議も当初は「知」で繋がるネットワークとして主に活動したが、そのやり方は生活実態と重ならないので根付きにくい。例えば防災組織等のメンバーとリンクして活動していれば組織がしっかりしているが、そうでない場所で、部外者ばかりが集まって「教育とは」等を頭で考えても、生活に根付いていないので浸透していかない。結局、（ボスがいる等の弊害はあっても）自治会等がしっかりしている南部地域などの方が継続した活動ができています。

市政だよりがなぜ有効かという（昔は回覧版などもあったが）各戸配達だから。

全市版よりもむしろ各区版の情報が役立つことが多いように思う。

- ・ 地域に根付いている人は良いが、外から馴染みにない土地に転入して来た人にとっては、情報を得る手段は大きな問題である。市民館やこども文化センターがありますといっても、その情報まで辿り着けない。そういうところで家に市政だよりが入ってくると有効である。
- ・ 乳幼児を持つ親としては子育て情報を欲しいとは思っているが、その入手方法としては、まず保健所からの個人宛ての健診通知である。一般的な手段では案外情報が浸透しないもので、地域での掲示など、身近にある情報も案外入っていかないようである。

意識調査では、インターネットについては高津区民の約27%が使用しているが、区のホームページを閲覧したことがある人は約15%、閲覧したことのない人は64%である。インターネットだけではやはり伝わっていかないので、母子手帳に挟み込むとか、人を介して手渡していく手段はやはり有効である。

今高津区では局の垣根を越えた情報共有の試みが始まっている。健康福祉局のパンフレットなどが教育委員会には案外流れていかないということもあるが、その辺がネットワークとして構築されていくと良いと思う。そのためには時系列で考えていく。例えば中学生ならこども文化センターや居場所作り、職業体験、民間も含めてさまざまな問題が課題として考えられる。

市民館は社会教育の中心として、市民館には市民館の役割があると思う。市民館は団体中心の施設として機能してきたと思うが、ちょっとした個人的な活動は、こども文化センター等の身近な場所を利用して、横浜市の地区センター的な活動を展開していけば良いと思う。各地区に身近な場所があって、児童向けの図書があって、ネットワークとして構築していくことができれば良いと思う。こども文化センターにしても、子どもの利用だけでなく、地域に根差した施設としてもっと機能していくと良い。

ふれあいネットは稼動して5年になるのだから、再構築をしていくべきではないか。料金徴収事務をしない形のシステムにしてはどうかと思う。

- ・ 料金徴収システム自体はよい仕組みだとは思いますが、ふれあいネットの中には有効な団体情報などが含まれているにも関わらず、一般市民がそれを取り出せないところに問題があると思う。各市民館の現場では学習情報を電子で提供をしようという動きも出てきている。

横浜市の地区センターは個人利用が多いが、団体の利用も少人数の団体が主であり、2000円程度で簡単に使えるようになっている。川崎の市民館の施設は部屋自体も2、3人で使うには大きすぎる構造で、料金体系もそれに応じた形になっている。品川区の「きゅりあん」は市民館的な機能と市民プラザ的な機能を併せたような施設で、フリースペースや個人利用等のコミュニティ的な部分もあるし、貸館もしている。企業にも貸すが、そのかわり料金は高い、そういうことをしているが、便利な場所なので稼働率も高い。市民館は貸館施設なのか、コミュニティ施設なのかははっきりしない。講座が減少されているのだから、個人利用とか、コミュニティ的な要素を充実させて行って欲しい。コストの面もあるが、貸館だけをしていけば良いのか、そこをどう考えているか政策が見えない。

今川崎市は縦と横のつながりの中で市民にとって最も有効な方法を探ろうとしているところである。

縦のつながりというとどういうことになるか。

例えば保健所は現在、保健福祉センターになっているが、従来は健康福祉局に属していた。各区役所に置かれてはいても、大元の流れは健康福祉局で繋がっていた。それが区役所に移っては行ったが、健康福祉局からのつながりは生きている。そういうつながりが区役所の中で活用できるようにしていこうとしている。かつては、区役所の各課の政策決定はそれを統括する各局の段階で決定して、区役所に降ろす形になっていたが、今はそれを身近な区役所のレベルで課題整理等をしながら施策を作ったり予算を編成できる方向にしようとしている。横浜市ではそれを明確に、予算の編成権などを財政局から区役所や各局へ大幅に移すようにしている。川崎市も多少それに近いことをしてきているが、まだ途上にあると思う。

健康福祉局でも福祉策定計画の中で、社会教育委員会議と同じような検討を行っている。高津区と麻生区をモデル区にして検討している。健康福祉センターは保健所と福祉事務所が区役所に入って1つの組織になったが、内部ではかなり軋轢がある状況であるらしい。

施設について言えば、川崎市の場合は目的ごとに設置された特定目的の施設がほとんどである。多目的に利用できる施設は非常に少ない。川崎市の中で多目的に利用できる施設といえるのはもしかしたら市民館なのではないか。市民館では、教育目的だけでなく、福祉でも経済活動でもできるが、利用料を徴収するようになっている。一方、例えばこども

文化センターは今後も児童館としての位置づけは変わらない。市民活動の拠点とも言われているが、今後は中高生の居場所としての機能が求められているし、今も補助金を受けている状況なので、児童館としての目的を変えていくことは困難であると思う。老人いこいの家や老人福祉センターや福祉パルは無料だが、やはり目的施設である。そう考えると全市的に展開している多目的の施設は市民館しかないかもしれない。

市民館にはもともと2面性がある。例えば横浜市には地区センターのほかに貸しホール（公会堂）が各区にあるが、市民館はそういう各区の貸しホール機能を持ちながらも法的には公民館としての位置づけになっている。公民館は単なる場所貸し施設ではなく、様々な社会教育事業に活用されるための施設であるため、市民館は貸館としての機能と事業実施の機能を併せ持っている。地区センターのようなものが各地域にあれば良かったのだが、川崎にはないので、多様な機能の場として市民館が使われてきた。それ以外の福祉等の施設はあっても、市民の活動の場が不足していることは明らかであると思う。市民活動が活発化するほど場の問題は出てくる。分館を開設していくのは1つの解決策だったし、過去に様々な分館計画があったが、今は行財政改革プランの中で凍結された状況になってしまった。

市民のニーズも多様化していく中で、こども文化センター等の既存の施設を活用することが必要ではないか。条例を改正してでも、現実に即した活用を図るべき。市民にとっては市民局だ教育委員会だという局の管轄は関係ない。そういうことを取り払って、市民が一番利用し易い形に変えていく、その1つのきっかけとしてネットワークがある。地域のネットワークの中で、やはりこども文化センターは地域で重要な拠点だということになってくると思う。こども文化センターはこの4月に運営協議会を設置するように条例を改正したが、実際には10月段階で運営協議会ができているのは高津区内でも2箇所だけである。地域で運営できるように条例を改正までしながら、実際にできたのは2箇所だけというのが現実である。地域にとって本当に必要な施設は何かを考えて欲しい。例えば、青少年の居場所作りがあっても良いが、午前中は子育てのスペースとして利用しても良いではないか。目的施設も良いが、地域に必要なだとなれば、条例を改正してでも変えていって欲しい。

市民活動といった場合、いわゆるグループ・サークルも十分成熟していないと思う。今はグループ・サークルの数自体は増えていると思うが、彼らは自分達の目的を達成してしまえば解散していくこともあるので、それがずっと継続されてNPOにまで発達していく例は少ないのではないか。グループ・サークルが存在することは大切だが、ただ存在しているだけでそれっきりになってしまうグループ・サークルが多いのはなぜか。

草の根運動的に2、3人で活動するグループが多いからでは。2期前の社会教育員会議

の研究テーマに関わってくるテーマであるが、その時、自分は社会教育はNPOまで育っていくグループに支援するより、むしろ草の根的な小さなグループを援助すべであると主張した。

その流れは自主企画事業に反映されていると思う。自分が何をしたいか分からない市民が、他の人が立ち上げた事業に賛同して一緒に運営したり、予算がついて人が増えて輪が広がっていく。それがまたOBとして残っていく等の流れがある。

高津区の子育てサロンはフリースペースの利用と、保育園の人等と遊ぶという2つのサービスがあるが、とりわけフリースペースの利用に人気がある。そういうフリースペース利用者の中からまた輪ができてくる。そうしてリピーターができて地域に定着していくことができる。

- ・ 昔のようにすべて市民館が企画運営するスタイルから、現在は市民が企画して市民を呼び込むスタイルに変わってきている。もう1つはサロンというスタイルである。これは市民は何かをしたいとは思ってはいても自分が企画者やリーダーになることはできないが、とりえず溜まり場が欲しいということだと思う。大きく分けてこの2つの流れがあるように思うが、こうして広げて行って、地域のコアリーダーを育てていく以外にないかと思う。
- ・ その段階で、市民館だけでなく保健所等他の組織や情報を取り入れながら、場所の提供をしていくことでネットワークにつながると思う。
社会福祉協議会等さまざまな場所でも子育てサロンと同じような試みがある。(それらを束ねていくのもネットワークに繋がっていくと思う)